

学位論文審査の要旨

学位申請者	黒川 すみれ 人間発達科学専攻 2015年度生		論文題目	Dynamic Hamming Distanceによるキャリアの類型化—女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用—
審査委員	主 査:	杉野 勇 教授	インターネット公表	学位論文の全文公表の可否 : 否
	副 査:	平岡 公一 教授		「否」の場合の理由
	副 査:	西村 純子 准教授		<input type="checkbox"/> ア. 当該論文に立体形状による表現を含む
	審査委員:	小谷 眞男 教授		<input type="checkbox"/> イ. 著作権や個人情報に係る制約がある
審査委員:	高橋 康二 副主任 研究員 (労働政策研究・研修機構)	<input checked="" type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている		
学位名称	博士 (社会科学)	(Ph. D. in Sociology)		<input type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている
				<input type="checkbox"/> オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている
				※本学学位規則に基づく学位論文全文のインターネット公表について

学位論文審査・内容の要旨

黒川すみれ氏の学位請求論文は令和元年11月20日の代議員会にて審査委員会の設置が了承され、独立行政法人労働政策研究・研修機構の高橋康二氏を外部審査委員に委嘱して審査を開始した。論文の内容は次の通りである。

日本では1990年代以降に長期経済停滞に陥り、少子高齢化によって生産年齢人口が減少に転じた。グローバルな競争の激化もあって日本の雇用制度は変化を迫られた。他方で育児休業法の成立と改正、介護保険制度の充実化、男女雇用機会均等法の改正などによって女性を取り巻く就業環境は大きく変化した(第1章)。そうした中で女性就労の社会学的研究も主に三つの流れで盛んになってきた。一つは女性のキャリアやその時代的推移を記述する研究、二つ目は職業移動の規定要因に着目する研究(キャリアが被説明変数)、三つめはキャリアが諸変数に与える影響に着目する研究(キャリアが説明変数)である(第2章)。女性のキャリアを捉えるためにはライフコースの視座を取り入れる事が重要であるが、調査時点の現職によって職業的地位を示す方法では不可能である。男性よりも働き方が流動的であるため現職は偶然的・例外的状況に左右される度合いが高い。Dynamic Hamming Distance(DHD)は最適マッチング分析と同様、調査で得られた全時点の職業情報の連鎖を活用した分析を可能としつつ、挿入と削除を禁止し置換の操作のみを許容する事でタイミングの持つ固有の意義に配慮出来る。この方法を用いて、労働政策研究・研修機構が2013年に実施した「職業キャリアと働き方に関するアンケート」を利用し、35歳から44歳の有職女性1150人の職歴を分析した。その結果、キャリアパターンは8つに分けられた(第3章)。第4章では、キャリアパターン別に年齢、婚姻上の地位や最終学歴、初職や現職を分析し、各クラスターの特徴や、1時点の現職(ホワイトカラー下層非正規雇用など)ではなくキャリアにおける主な働き方で分類されるこの方法の意義が示された。第5章では、主観的幸福感の一つである生活満足度を説明対象として、現職よりも職業キャリアの方が説明力が高い事が示され、過去の就業経験が現在の生活満足度に対して有する“傷跡効果”が明らかにされた。第6章では、社会内での相対的な位置づけの認識である階層帰属意識を説明対象とし、やはり現職よりもキャリア変数の方が説明力がある事が示された。ブルーカラー職種の経験の影響が、労働市場再参入型か否かといったキャリアタイプによって異なる事も見出され、DHDによる職業キャリア分類の有効性が示された。論文の最大の限界として今回は無職女性を対象に含めなかった事が挙げられ、更に包括的な分析が今後の課題とされた。

第1回の審査委員会(12月3日)では、女性の就業経歴の適切な把握という重要なテーマについて斬新なアプローチをとった完成度の高い論文であると評価されつつ、論文のテーマ・方向性がやや不明瞭である点、女性の労働力の変遷についての論述の問題、女性活躍推進と不本意非正規雇用の分析の位置づけ、分析対象の限定の是非について疑問が出された。それらに対し、タイトルを「女性の職業キャリアはどのように多様化しているか」から「Dynamic Hamming Distanceによるキャリア類型」へと修正して論文の主たる方向性を明確にし、不本意非正規雇用にかえて生活満足度の分析を行うなどの修正がなされた。第2回審査委員会(1月22日)では重要な点についてはおおむね適切な修正がなされたと評価され、副題の改善提案、非正規雇用増加についての記述や日本的雇用制度など背景部分の事実認識についての疑問や指摘がなされた。これらに対して2段階に分けて修正作業を行い、2月27日の公開発表会および最終審査会に進んだ。その結果、審査委員会全員一致で本学大学院人間文化創成科学研究科の博士の学位の水準に十分に到達していると合格と判断し、博士(社会科学)Ph. D. in Sociologyの学位を授与する事を決定した。